

二地域居住を中心とする分野連携による地域活性化

- 二地域居住や地域間交流については、従来より都市農山村交流、中山間地域振興などの観点からの取組みが存在
- 新たに災害対応、国産材の活用による林業再生、農業の振興などの側面や、NPOによる積極的な取組みなど、**新たな観点からの取組みの萌芽**
- 二地域双方の魅力や資源を組合せることによる**新たな付加価値や雇用の創出**、都会での離職を受けた田舎での起業・生業おこしによる**生活手段の確保**などの効果が想定

○二地域居住等について、**7割の市町村が現在取組みあるいは取組みを予定**（東京周辺の239市町村への調査結果）※1

○これらの取組みを通じ、**市町村だけでは解決しない課題**が明確化

- 課題例：
- 古民家には無登記が多く売買手続きの障害となる
 - 民家で宿泊や飲食などを小規模に実施しようとしても大規模な改修が求められる
 - 小規模な遊休農地と住宅を組み合わせる売ろうとしてもできない
 - 関係省庁の施策や情報提供サイト間の連携が不十分
 - 空き家が防犯上、防火上の課題になっているが所有者に問題意識がない
 - 行政による農地保有ができないため、適切な斡旋ができない
 - 二地域居住に対応した住宅税制が不十分
 - 等

先導的なモデルとなる地域の取組みを抽出し、関係省庁が一体となり、以下の取組みを推進（総合特区の活用も検討）

- ① 関係省庁の施策間の連携**
（情報提供の一元化等）
- ② 制度面等のボトルネックの解消**
（古民家等を活用した小規模な生業づくりの支援等）
- ③ 施策の隙間の解消を推進**
（税制も含めた総合的な対応の検討等）

関連する施策分野の例：



想定される効果：

- ① 二地域居住者が居住することによる効果**
（空家提供・空家改修・新築、生活サービス、地産地消・地産地建等）
- ② 二地域居住実践者の地方における経済活動による効果**
（NPO等の新たな公共による多様なソーシャルビジネス、異分野連携のビジネス化、農林業等、グリーンツーリズム等）
- ③ 活動の活発化に伴う効果**（運輸・交通業等）
- ④ 防災協定等の地域間交流による効果**
（災害時の仮設住宅の節減等）

○二地域居住者に伴う経済効果に関する試算：

二地域居住に伴う住宅関連支出：年間**約2.4兆円**※2

○実践者の地方における経済活動による効果に関する試算：

地方部において年間**約2,500億円**の経済活動を創出※3

※1 国土交通省「多様な主体による地域間交流の促進に関する調査報告書」(H21. 3)。

※2 国土交通省「地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査」(H20. 3)に基づき当事務局で試算。

(約3万人を対象としたアンケートに基づく二地域居住意欲者のうち5年以内の実践する意欲のある者が想定している支出額の合計を1年分に換算)

※3 ※1の調査に基づき、今後5年以内の二地域居住の普及率を約5%と想定、新たな実践者の2割(約24万人)が年間100万円程度の経済活動を行うと仮定。

二地域居住・地域活性化に係る関係府省の支援施策等について

総務省

○情報提供

- ・移住・交流推進機構(JOIN) <<http://www.iju-join.jp/>>

○支援制度

- ・地域おこし協力隊 担当:地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室
- ・集落支援員 担当:地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室
- ・アドバイザー招へい事業 担当:地域力創造グループ地域自立応援課
- ・地域力創造アドバイザー派遣事業 担当:地域力創造グループ地域自立応援課 【62百万円】
- ・過疎地域集落等整備事業 担当:地域力創造グループ過疎対策室 【296百万円】

国土交通省

○情報提供

- ・『二地域倶楽部』 <<http://nichiiki.net/>>
- ・ふるさとSearch(定住促進情報データベース)
<<http://www.mlit.go.jp/crd/chisei/ujisearch/>>
- ・住み替え・二地域居住支援サイト
<<http://www.sumikae-nichiikikyoku.net/>>

○支援制度

- ・集落活性化推進事業 担当:都市・地域整備局地方振興課 【460百万円】
- ・地域振興アドバイザー派遣制度 担当:都市・地域整備局地方振興課
- ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)
空き家再生等推進事業
担当:住宅局住宅総合整備課住環境整備室 【2.2兆円の内数】
- ・長期優良住宅等推進環境整備事業(住み替え・二地域居住の推進)
担当:住宅局住宅総合整備課住環境整備室 【600百万円の内数】

農林水産省

○情報提供

- ・オーライ!ニッポン会議
(都市と農山漁村の共生・対流推進会議)
<<http://www.ohrai.jp/>>

○支援制度

- ・農山漁村定住・交流活性化交付金
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
担当:農村振興局農村整備官 【24,591百万円】
- ・広域連携共生・対流等対策交付金
担当:農村振興局都市農村交流課 【653百万円】
- ・農山漁村活力再生・支援事業 担当:農村振興局都市農村交流課 【90百万円】
- ・農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊！」
担当:農村振興局都市農村交流課 【471百万円】
- ・山村再生総合対策事業(地域活性・定住促進)
担当:林野庁森林整備部計画課森林総合利用・山村振興室 【177百万円の内数】